

F-5 ファミリー・サイクルに対応する教育費

お茶の水女大家政 伊藤 秋子
立正女大家政 ○杉原 由機

1. 第 21 回家政学会総会において作成方法とその特徴を報告したファミリー・サイクルのモデルに昭和 42 年度の教育費を適用して家計負担の変動を分析する。

2. 人口問題研究所、「第 5 次出産力調査」の原票から作成した昭和 25 年結婚コーホートに基づくモデルに、昭和 42 年度文部省調査による教育費を適用する。但し、小、中、高の家庭教育費は昭和 41 年以後調査がなされていないので、昭和 27 年～40 年の実際値の変動に指数曲線をあてはめて、42 年度の理論値を推計して用いた。

3. (1)ファミリー・サイクルと家計の年間総教育費との関係——2, 3, 5 子いずれの場合も、夫 40 才をこえる頃から上昇の程度は大きくなり、最高となる時期と金額は、2 子の場合には父 46 才で 195,894 円、3 子の場合には 48 才で 306,394 円、5 子の場合には 48 才で 383,193 円である。

(2)ファミリー・サイクルによる教育費総額の実収入に対する割合——父を世帯主と仮定してその実収入に対する総教育費の割合をみる。

(3)ファミリー・サイクルと家庭教育費との関係——家庭教育費は教育費総額の最大となる時期より 2 子の場合には 9 年、3 子の場合には 9 年、5 子の場合には 5 年早まる。そして、子供数が少ないほどピーク時が早まることは教育費総額の場合よりもいちじるしい。